

〔様式 1〕

## 事務事業評価表

1～11までは、担当課による評価

記入年月日	平成15年3月 日			
平成15年度	事業コード	11410	電話	042-749-2141
担当部課名	保健福祉部	南福祉事務	所	保護 班
事務事業名	生活保護費			

## 1 総合計画における位置づけ

政策名	▼第1章	安心して生活できる福祉社会をつくれます	事業開始年度
基本施策名	第4節	援護を要する人の自立援助	63以前▼年度
施策名	第1施策	生活の安定	

## 2 実施根拠及び関連法令等

生活保護法
-------

## 3 事務の区分

法定受託事務



## 4 経費の区分

義務的経費



## 5 事務事業の分類

国庫補助事業

## 6 受益者負担

なし



## 7 事業概要

(1)事業の目的...何をどのように(どのような状態に)したいのか	(2)対象(誰、何)
すべての市民が健康的で文化的な生活を営めるよう、要援護者の自立のための相談・援護を積極的に進める。	生活保護の被保護者
	対象数 1,337人
(3)平成14年度事業の内容...市が実際に行った事業の内容	
生活保護適用中の被保護者に対して指導・相談等を行い、速やかな自立への道のりに向けての援助を図った。 被保護世帯 973世帯(月平均)、被保護人員 1,337人(月平均) 生活保護費(総額)1,320,313千円 廃止件数 147件 被保護者の自立に伴う廃止 89件 うち稼動収入による廃止件数27件 死亡・転出による廃止 58件	
(4)個別計画の概要	
計画名	概要
計画年次	年度～年度

## 8 評価指標...事業の目的達成度を計るための指標

15,16年度は目標値

成果指標	指標名	指標式	指標設定の意図	指標の推移(年度)				
				12	13	14	15	16
成果指標	被保護者自立率	稼動の収入増における廃止件数÷総廃止件数×100	被保護者の自立を促進する。被保護者の自立に伴う廃止件数(89件)の2分の1を目標。	12	13	14	15	16
				18	17	18	30	35
活動指標	自立援助活動(就労率)	総就労世帯数÷総被保護世帯数×100	年2回の関係機関との連絡会議や個別訪問活動を通して自立援助を促進する。	14	12	12	12	12

## 9 事業費等の年度別状況

〔金額単位：千円〕

事業費	決算(予算)額	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
		決算	決算	決算	予算	予算(見込み)
決算(予算)額		963,015	1,150,393	1,316,844	1,467,940	1,614,734
人員・時間数		12	12	14	16	18
人件費		100,680	100,680	117,460	134,240	151,020
その他経費						
合計		1,063,695	1,251,073	1,434,304	1,602,180	1,765,754
特定財源		722,261	862,794	987,632	1,100,955	1,211,050
対象数		1,003	1,165	1,337	1,470	1,617
対象の単位あたり経費		1,060.5	1,073.9	1,072.8	1,089.9	1,092.0

10 個別評価

(1)達成度 評価 B ▼	A : 達成している	チェック項目	・成果指標の達成度 <input type="checkbox"/> 高 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低
	B : 一部達成していない		・活動指標の達成度 <input type="checkbox"/> 高 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低
	C : 達成していない		・事業目標の達成度 <input type="checkbox"/> 高 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低
		説明	社会経済情勢等による雇用状況の回復の兆しが見えない現在、就労に伴う収入増による自立には結びつかなかった。
(2)必要性 評価 A ▼	A : 適応している	チェック項目	<input checked="" type="checkbox"/> ・市民や社会のニーズにかなっている
	B : 一部適応していない		<input checked="" type="checkbox"/> ・状況の変化(対象や内容)に対応している
	C : 適応していない		<input type="checkbox"/> ・当初設定した事業目的が達成されていない <input type="checkbox"/> ・国、県、民間、市民との役割分担から見て、市が事業を行う必要がある
		説明	生活保護制度は、自立を助長することを目的としていることから、今後もその推進を図る必要がある。
(3)有効性 評価 A ▼	A : 有効である	チェック項目	<input checked="" type="checkbox"/> ・上位の施策、計画目的達成のために有効である
	B : 一部有効でない		<input type="checkbox"/> ・期待された成果が得られている
	C : 有効ではない		
		説明	生活保護制度の運用の上でも有効である。
(4)効率性 評価 B ▼	A : 優れている	チェック項目	<input checked="" type="checkbox"/> ・予算や人員に見合った効果が得られている
	B : 一部改善の余地がある		<input type="checkbox"/> ・他市と比べてコストや効率性が優れている
	C : 改善の余地がある		<input type="checkbox"/> ・他の類似事例と比べてコストや効率性が優れている <input type="checkbox"/> ・同一対象者に対して同種のサービスが重複していない
		説明	効率性からすれば、改善の余地はある。
(5)公平性 評価 A ▼	A : 公平である	チェック項目	<input type="checkbox"/> ・対象者と非対象者との不公平・不均衡は、妥当な範囲である
	B : 一部公平でない		<input type="checkbox"/> ・受益者の費用負担は適正である
	C : 公平でない		<input checked="" type="checkbox"/> ・対象者の設定は適切である(年齢や所得等を考慮している)
		説明	日本国憲法第25条に規定する理念に基づき生活保護制度が成り立っており、この制度により自立の助長を行っているので公平性は保たれている。
成果向上の余地		事業費削減のために取り得る手段と削減額	
<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> ない	説明： 今後、社会経済状況が好転し、雇用状況が回復することにより、自立に伴う廃止が増える余地は充分あると思われる。	手段	なし
		削減額	千円

11 総合評価

評価	A ▼	他自治体の類似事業との比較
		生活保護法及び同法施行規則等に基づき全国各市町村で実施されているものであり、他の自治体とも同様に扱っている。
今後の進め方		総合評価に関する説明 現在、目標達成度には至っていないが、今後の経済・雇用状況の好転によっては目標値に近づけることができる。
<input checked="" type="checkbox"/>	継続	
<input type="checkbox"/>	見直し	
<input type="checkbox"/>	廃止	
<input type="checkbox"/>	完了・廃止済	

12 二次評価コメント

--